

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 宮越商事株式会社

【英訳名】 MIYAKOSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(5493)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 板倉啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(5493)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 板倉啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	28,293	28,927	22,236	16,860	11,380
経常利益又は経常損失 () (百万円)	593	566	1,119	145	3,848
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	418	477	1,906	6,595	5,463
包括利益 (百万円)					5,739
純資産額 (百万円)	8,506	17,524	15,065	8,487	2,740
総資産額 (百万円)	29,759	29,376	26,610	20,073	13,970
1株当たり純資産額 (円)	750.75	1,098.65	944.77	522.62	160.00
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	38.95	31.17	122.70	424.52	351.69
自己資本比率 (%)	27.1	58.1	55.2	40.4	17.8
自己資本利益率 (%)	5.3	3.8	12.0	57.9	103.0
株価収益率 (倍)	53.3	28.8			
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	210	4,622	656	692	647
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58	4,864	489	711	790
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	310	71	20	37	200
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	677	498	319	302	219
従業員数 (人)	764	564	476	344	216
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	26,139	27,003	20,725	15,840	10,284
経常利益又は経常損失 () (百万円)	553	828	956	102	3,458
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	490	839	1,715	6,313	5,826
資本金 (百万円)	3,850	8,164	8,164	8,164	8,164
発行済株式総数 (千株)	10,749	15,542	15,542	15,542	15,542
純資産額 (百万円)	8,134	17,601	15,885	9,571	3,744
総資産額 (百万円)	28,725	28,543	26,708	20,331	14,305
1株当たり純資産額 (円)	757.18	1,132.94	1,022.53	616.12	241.06
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	45.69	54.84	110.42	406.41	375.06
自己資本比率 (%)	28.3	61.7	59.5	47.1	26.2
自己資本利益率 (%)	6.2	6.5	10.2	49.6	87.5
株価収益率 (倍)	45.4	16.4			
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	26	24	25	26	22

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第60期「資本金」については、平成19年4月17日、第三者割当増資により新株式4,793千株を発行し、発行価格の総額8,627百万円のうち、4,313百万円を資本金に組み入れております。
4 第60期「発行済株式総数」については、平成19年4月17日、第三者割当増資により新株式4,793千株を発行したため、発行済株式の総数は15,542千株となっております。

2 【沿革】

- 昭和23年5月 会社設立。一般無線電機器具部品の製造販売を開始。
- 昭和30年4月 ポータブルラジオの製造を開始するとともに「CROWN」ブランドで輸出を開始。
- 昭和35年4月 商号をクラウン株式会社(英文:CROWN RADIO CORPORATION)に変更。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和40年5月 白黒テレビの製造を開始。
- 昭和43年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和44年10月 東京、大阪証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和45年5月 カラーテレビの製造を開始。
- 昭和60年7月 英文名商号をCROWN CORPORATION に変更。
- 昭和62年10月 東京証券取引所市場第二部上場の「田尻機械工業株式会社」を吸収合併。
- 平成5年10月 商号を宮越商事株式会社(英文:MIYAKOSHI CORPORATION)に変更。
- 平成17年11月 現地法人「隆邦医药貿易有限公司」(現・連結子会社)を中国に設立。
- 平成17年12月 現地法人「CROWN PRECISION (HK) CO.,LTD.」(現・連結子会社)の株式を取得。
- 平成18年1月 現地法人「深セン皇冠(中国)電子有限公司」(現・連結子会社)の株式を取得。

3 【事業の内容】

主要取扱事業

電気機器等の製造販売事業

当部門は、映像・音響機器を中心とした委託生産品の販売を行っております。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業

当部門は、医薬品等の卸販売、顧客のニーズに対応した家庭用品等や資材などの商品の仕入・販売及び金属加工品の製造・販売を行っております。

不動産開発及び賃貸管理事業

当部門は、不動産開発と賃貸及び管理を行っております。

有機食品事業

当部門は、有機（オーガニック）食品の仕入及び製造販売を行っております。

なお、上記の各事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一であります。

主要関係会社

電気機器等の製造販売事業

深セン皇冠金属成型有限公司

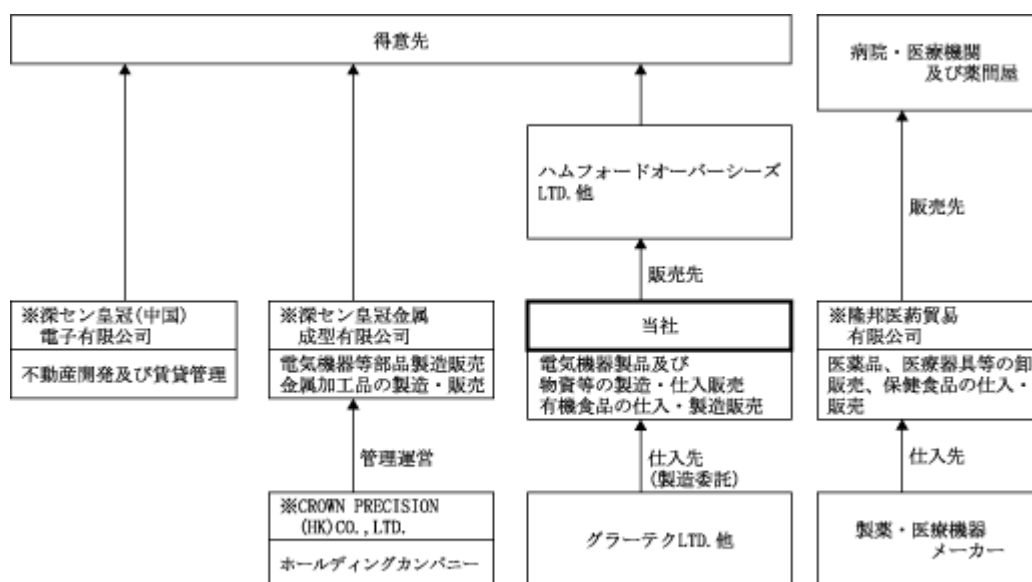
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業

深セン皇冠金属成型有限公司、隆邦医药貿易有限公司

不動産開発及び賃貸管理事業

深セン皇冠(中国)電子有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
隆邦医葯貿易有限公司	中国吉林省長春市	5億1千万円	医薬品及び医療器具等の卸販売	所有 100.0	役員の兼任等・・・2名
深セン皇冠(中国)電子有限公司	中国広東省深セン市	USD 1,500万	不動産開発及び賃貸管理	所有 90.0	役員の兼任等・・・2名
深セン皇冠金属成型有限公司	中国広東省深セン市	USD 300万	金属加工品の製造・販売	所有 67.0 (67.0)	役員の兼任等・・・2名
CROWN PRECISION (HK)CO.,LTD.	Causeway Bay, Hong Kong	HKD 50万	子会社の管理運営	所有 100.0	当社に対し金銭の貸付を行っております。役員の兼任等・・・1名

(注) 1 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合を内数で示しております。

2 深セン皇冠(中国)電子有限公司は特定子会社に該当します。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(株)クラウン ユナイテッド	東京都大田区	10百万円	投資事業及び電気機器販売	(被所有) 21.3	相互に金銭の貸借を行っております。役員の兼任等・・・2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気機器等の製造販売	59
物資等、医薬品及び医療器具等の販売	66
不動産開発及び賃貸管理	75
有機食品	4
全社(共通)	12
合計	216

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び臨時従業員はおりません。

2 前連結会計年度に比べ従業員数が128人(37%)減少しておりますが、主に物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業において、退職者が生じたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22	49.8	7.7	4,261

セグメントの名称	従業員数(人)
電気機器等の製造販売	13
有機食品	4
全社(共通)	5
合計	22

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び臨時従業員はおりません。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、中国など新興国の高い経済成長に牽引され、当連結会計年度前半は回復基調にありましたが、米国の景気回復の鈍化や欧州での信用不安に加え、中東での政情不安の高まりなどによる減速要因もあり、回復のスピードは鈍化いたしました。日本経済も回復基調にありましたが、円高の長期化による影響や厳しい雇用環境等により足踏み状態が続いており、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により景気の先行きは、不透明感の強い厳しい情勢となっております。

このような経済環境の下、当社グループは電気機器等の事業において、主力の映像機器部門の主な販売地域であるヨーロッパ市場および中南米市場の需要が減少傾向にあり、当事業での販売予想を下回りました。

物資および医薬等の事業においては、事業の再構築による経営強化により金属加工・医薬等の部門において業績の回復が見込まれる状況となっております。また、不動産開発および賃貸管理事業においては、中国経済の高い成長の影響で賃貸管理部門の業績が好調に推移し、不動産開発部門では深セン市都市更新プロジェクト「皇冠科技园」として再開発の申請を予定しております。

また、国内の有機食品事業は、株式会社ビオカに製造部門を一部移行するなど事業の効率化を図り、商品のブランドをBIOCAに全面的に切り替え、一層安心・安全な食品を市場に提供してまいります。

なお、財務の早期改善に向けて、長期貸付金や子会社ののれん等を保守的に評価したことにより、貸倒引当金の計上、のれん償却額等を計上いたしました。

この結果、当期の売上高は113億8千万円（前期比32.5%減）、営業利益9千万円（前期比55.7%減）、経常損失38億4千8百万円、当期純損失54億6千3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

電気機器等の製造販売事業

当事業の主要品目であるカラーテレビは、前々期から薄型液晶テレビに全面的に切り替え、当連結会計年度後半から薄型LEDテレビを導入するなど利益率の高い製品にシフトし、音響機器等の不採算部門は取り扱いを控えた営業戦略を進めてまいりましたが、ヨーロッパ市場および中南米市場での消費意欲の低迷が長期化していることに起因し、当事業の売上高は102億1百万円（前期比34.8%減）を計上いたしました。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業

医薬品等の販売事業は、日本メーカーの中国における販売代理店の受託業務が軌道に乗り始め、今後も販売ライセンスの代理申請業務の受注を積極的に進めていく方針です。又、金属加工部門では、プレス部門の外注化や余剰人員の削減などにより事業の再構築を実施した結果、経営基盤が強化され業績が向上しております。一方、物資等の日用品雑貨類は、利益率が低いため取り扱いを控えた結果、当事業の売上高は、6億2千1百万円（前期比6.4%減）を計上いたしました。

不動産開発及び賃貸管理事業

中国深セン市での賃貸管理事業は、現地経済の急速な回復により100%近い入居率で推移し、安定した収入により当事業の売上高は5億円（前期比11.1%増）を計上いたしました。

開発部門では、保有する土地136千平方メートルについて、市の中心部に位置する立地条件を最大限活用し、「皇冠科技园」として省エネルギー・環境保護をテーマに再開発を行うため、市政府への開

発申請の準備を進めております。

有機食品事業

当事業においては、オーガニック専門の総合メーカーとして、レモン果汁、オリーブオイル、パスタ、パスタソース、ドレッシング、砂糖などの商品を揃え、それぞれをシリーズ化した全アイテム20品目を製造販売しております。又、昨年10月から販売会社の株式会社ピオカに製造部門を一部移行するなど事業の効率化を図り、商品ブランドをBIOCAに全面的に切り替え、一層安心・安全な食品を市場に提供しております。当事業の売上高は5千5百万円（前期比48.1%減）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千3百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6億4千7百万円減少いたしました。主に売上高の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、7億9千万円増加いたしました。主に貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億円減少いたしました。主に借入金の返済によるものであります。

なお、「事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【仕入、成約及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電気機器等の製造販売	9,825	34.9
物資等、医薬品及び医療器具等の販売	220	20.3
不動産開発及び賃貸管理		
有機食品	18	12.3
合計	10,063	34.6

- (注) 1 金額は仕入価額をもって表示しており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2 仕入高のうち電気機器等は、当社の設計又は仕様等による製品の、生産体制の一環として位置づけている製造委託先からの仕入高であります。
3 生産の実績については、金額が僅少なため記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 成約状況

当連結会計年度における成約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	成約高 (百万円)	前期比(%)	成約残高 (百万円)	前期比(%)
電気機器等の製造販売	9,661	34.9	1,520	26.2
物資等、医薬品及び医療器具等の販売	605	16.4	43	27.3
不動産開発及び賃貸管理	500	11.1		
有機食品	55	48.1		
合計	10,823	32.9	1,563	26.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 成約残高は年度末の為替相場によって算出しております。なお、為替換算差額は成約高で調整しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電気機器等の製造販売	10,201	34.8
物資等、医薬品及び医療器具等の販売	621	6.4
不動産開発及び賃貸管理	500	11.1
有機食品	55	48.1
合計	11,380	32.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(百万円)	総販売実績に 対する割合(%)
ハムフォード オーバー シーズ L T D .	14,675	87.0	10,201	89.6
カルダー トレーディング L T D .	1,024	6.1		
合計	15,700	93.1	10,201	89.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、主力の電気機器等製造販売部門は、景気の先行き不透明感による消費意欲の減少と、価格競争が更に進むものと予想される半面、中国における不動産賃貸管理事業や物資等および医薬等販売事業は、比較的安定している中国経済を反映して業績は向上するものと思われま。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題は、次のとおりです。

- (1) 国内外における販売市場の開拓及び販売網の整備、新製品の開発など主要事業の拡充
- (2) 中国における既存の物資及び医薬品等の販売事業、不動産賃貸管理事業における経営基盤の強化と拡充に併せ、不動産総合開発の早期着手
- (3) 債権の早期回収による流動性資金の確保と、負債の更なる削減
- (4) コーポレート・ガバナンスの確立と内部統制システムの整備・運用による経営基盤の確立と企業価値の向上
- (5) 持株会社の設立

当社グループでは、新たに純粋持株会社を株式移転により設立し、経営管理を行う持株会社と事業遂行を行う各事業会社を明確に区分・分離することにより、持株会社は当社グループ全体の経営戦略の立案、事業再編や経営資源の最適な配分を迅速かつ機動的に決定し、事業子会社の事業運営における経営責任と執行権限を明確にして、グループ全体の経営効率の向上を図ると共に、さらなる企業価値の向上を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 映像機器への高い依存度について

当社グループの売上高に占める映像機器製品の割合は、当期において89%を占め、なかでもカラーテレビの割合が71%と高い比率を占めていることが特徴です。

当社グループでは、このような状況下、平成21年3月期より利益率の低い従来型テレビから撤退し、薄型液晶テレビ・LEDテレビに全面的に切り替え、他部門の不動産賃貸管理及び医薬品卸販売等の事業活動の強化と共に引続き新規事業（省エネルギー・環境保護事業）に取り組んでおります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、取引先のほとんどが海外であり、外貨建取引により発生する資産及び負債を保有しているため、為替相場の動向によって業績が変動するリスクがあります。

(3) 借入金債務について

当社グループの借入金債務につきましては、順次削減を進めた結果、当連結会計年度末の借入金残高は81億1千6百万円となり、前期に比べ2億4千4百万円減少しておりますが、今後も借入金債務の削減を進めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、当連結会計年度において、貸倒引当金及びのれん償却額等を計上したことから、54億6千3百万円の当期純損失を計上いたしました。これにより、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかし、抜本的な財務内容の健全化により、来期の事業計画は達成するものと考えており、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当該事象の対応策につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(7) 継続企業の前提に関する重要事象を解消又は改善するための対応策」に記載しております。

(5) 持株会社化について

当社グループは、当社グループ各社がそれぞれの市場においてさらに業績を拡大するために、当社グループ全体の経営戦略機能を強化し、かつ当社グループ各社がそれぞれの事業特性や市場環境に応じた機動的かつ迅速な事業運営を推進することのできる体制を構築することが必要と考え、主に 当社グループ全体の戦略立案・事業遂行機能の強化、コーポレート・ガバナンス機能の強化と人材資源の強化、及び スケールメリットの創出を目的として持株会社体制へ移行することといたしました。

もっとも、かかる持株会社体制への移行の効果が早期又は十分に実現しない場合や、持株会社体制への移行コストが多額となる場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式移転による純粋持株会社設立

平成23年4月26日開催の当社取締役会において、当社の単独株式移転により純粋持株会社「宮越ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、本件は平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会において承認されました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表は、当社グループの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績並びに連結キャッシュ・フローの状況等を適正に表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績は、電気機器等の事業において、主力の映像機器部門の主な販売地域であるヨーロッパ市場および中南米市場の需要が減少傾向にあり、さらに不採算部門である音響機器の取扱いを控えたことから当事業での販売予想を下回りました。物資および医薬等の事業においては、事業の再構築による経営強化により金属加工・医薬等の部門において業績の回復が見込まれる状況となっております。

また、不動産開発および賃貸管理事業においては、中国経済の高い成長の影響で賃貸管理部門の業績が好調に推移し、不動産開発部門では深セン市都市更新プロジェクトの「皇冠科技园」として再開発の申請を予定しております。また、国内の有機食品事業は、株式会社バイオカに製造部門を一部移行するなど事業の効率化を図り、商品のブランドをBIOCAに全面的に切り替え、一層安心・安全な食品を市場に提供してまいります。

なお、財務の早期改善に向けて長期貸付金や子会社ののれん等を保守的に評価した結果、貸倒引当金3億6千1百万円を計上し、子会社については8億2千6百万円ののれん償却を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は113億8千万円（前期比32.5%減）、営業利益9千万円（前

期比55.7%減)、経常損失38億4千8百万円、当期純損失54億6千3百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の急速な後退と、急激な円高などが消費意欲の減退や販売コストの増加を招き、売上高や営業利益を引き下げ、業績に影響を与える原因となります。

中国事業は、医薬品等の販売事業が従来進めておりました日本メーカーの代理店受託業務が軌道に乗り、更に有機食品販売の立ち上げなど事業が拡大しております。又、金属加工事業は、事業の再構築による経営強化が前期で終了したことから、次期においては更に業績が改善されることと予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、電気機器等販売部門においては、一層のコスト削減と顧客との取引条件の改善策を図り適正な利益を確保し、医薬品等の販売、金属加工事業、有機食品事業等を軌道に乗せ、業績への寄与を高めていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、主に売上代金及び貸付金の回収並びに賃貸収入であり、安定した収入源を確保しております。当連結会計年度においては、長期貸付金の回収に努め流動性比率を一段と高めると共に、売掛金債権の流動化により回収の速度を早め、手持ち流動資金の確保を進めております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、グループを取り巻く事業環境及び最新の情報分析により経営戦略を樹立し、迅速に対応しております。当社グループは、変動の激しい電気業界並びに医薬・医療業界において適切且つ柔軟な戦略をもって販売市場の拡大と販売網の構築により、業績の向上と利益の確保を目指す所存であります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象を解消又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、当連結会計年度において、主に保有債権に対する引当金を計上したことによるものであります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

営業債権及び貸付金については、内部統制システムに沿って営業及び管理部門が協調し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化による回収懸念を早期に把握するため、取引相手との事前コンタクトにより債権回収の確実性を高める方策を徹底してまいります。

市場リスクに晒される外貨建債権の保有による為替差損の発生を抑えるため、取引先との交渉により出来るだけ円建ての取引にシフトする事により、為替の変動リスクを抑制してまいります。

当社グループで保有する資産を活用して、資金調達を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業に重要な影響を及ぼすものではありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	有機食品 他	その他の 設備	58	0	58	22

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は賃借しており、年間賃借料は18百万円であります。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地使用 権(面積 136千㎡)	その他	合計	
隆邦医葯貿易 有限公司	本店 (中国吉林省 長春市)	医薬品及び 医療器具等 の販売							7
深セン皇冠 (中国)電子 有限公司	本社・事務所 (中国広東省 深セン市)	不動産開発 及び賃貸管 理	賃貸 設備	66	1	1,215	7	1,290	80
深セン皇冠 金属成型 有限公司	本社・工場 (中国広東省 深セン市)	電気機器等 及び物資等 の販売	その他 の設備		70		3	74	105
C R O W N PRECISION (HK)CO.,LTD.	本店 (CausewayBay, Hong Kong)	管理業務							2

- (注) 隆邦医葯貿易有限公司の事務所は賃借しており、年間賃借料は2百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,542,176	15,542,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,542,176	15,542,176		

(注) 発行済株式のうち11,863,000株は現物出資(借入金の株式化15,697百万円)により発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年 4月17日(注)1	4,793	15,542	4,313	8,164	4,313	7,848

(注) 1 第三者割当増資：発行株数 4,793千株、発行価格 1株につき1,800円、資本金組入額 1株につき900円
割当先 アトランティックジャンボLTD.、スイフトアセットグループLTD.

2 平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会において、資本金を4,409百万円、資本準備金を7,848百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替え、欠損填補に充当することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	29	51	36	4	4,822	4,962	-
所有株式数 (単元)		4,242	656	34,845	72,187	135	43,220	155,285	13,676
所有株式数 の割合(%)		2.73	0.42	22.44	46.49	0.09	27.83	100.00	-

(注) 1 自己株式7,232株は、「個人その他」に72単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クラウンユナイテッド	東京都大田区大森北1丁目23番1号	3,311	21.30
皇冠貿易(香港)有限公司 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	Whitfield Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,070	13.31
キロ パワー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,024	6.58
スイフトアセットグループリミテッド (常任代理人 フォーシーズン(株))	Leighton Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都荒川区南千住8丁目51-1)	959	6.17
マックスインベスト リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	878	5.64
サイノ ブライト リミテッド (常任代理人 ネットトラスト(株))	Nathan Road, Kowloon, Hong Kong (東京都八王子市八日町2-23-905)	530	3.41
フォーチュン スプライト ホールディングス リミテッド (常任代理人 ネットトラスト(株))	Des Voeux Road, Central, Hong Kong (東京都八王子市八日町2-23-905)	500	3.21
ハムフォード オーバーシーズ リミ テッド (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	Queen's Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	488	3.13
フェアシャイングループリミテッド (常任代理人 フォーシーズン(株))	Queen's Road Central, Hong Kong (東京都荒川区南千住8丁目51-1)	350	2.25
アトランティック ジャンボ リミ テッド (常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	Harcourt Road, central Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	325	2.09
計		10,436	67.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,521,300	155,213	
単元未満株式	普通株式 13,676		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,542,176		
総株主の議決権		155,213	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宮越商事株式会社	東京都大田区大森北 1丁目23番1号	7,200		7,200	0.04
計		7,200		7,200	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	254	99,703
当期間における取得自己株式	1	261

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,232		7,233	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、株主の皆様への長期的、安定的な利益還元が重要課題であると考え、業績に対応した配当を実施する一方で、企業体質の強化、今後の事業拡大並びに商品開発等の資金需要に備えるべく内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。

また、毎事業年度における配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きましたが、内部留保資金の用途につきましては、新規事業への開発費用として投入させていただき所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,290	2,420	945	1,205	647
最低(円)	1,466	810	225	300	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	395	343	382	368	352	327
最低(円)	298	288	314	318	313	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長兼 社長	代表取締役	宮越 邦正	昭和16年2月6日生	昭和41年5月 東邦電器製作所創業 代表 昭和43年7月 東邦電器㈱設立 代表取締役社長 昭和56年6月 ㈱クラウンユナイテッド 代表取締役社長(現) 昭和58年8月 当社代表取締役会長 昭和59年8月 当社代表取締役社長 平成5年6月 当社代表取締役会長(現) 平成13年6月 当社代表取締役社長(現) 平成17年11月 隆邦医药貿易有限公司 董事長(現)	平成23年 6月～1年	
取締役 副社長	代表取締役	宮越 一光	昭和9年4月30日生	昭和44年12月 東邦電器㈱ 取締役長野工場長 昭和59年8月 当社専務取締役 昭和61年6月 ㈱クラウンユナイテッド 取締役副社長 昭和61年6月 当社代表取締役副社長(現) 平成17年7月 ㈱タスク 代表取締役社長 平成22年5月 ㈱タスク 代表取締役会長(現)	平成23年 6月～1年	54
取締役	管理本部長	板倉 啓太	昭和24年2月23日生	昭和58年3月 ㈱クラウンユナイテッド入社 昭和63年6月 ㈱クラウンユナイテッド 取締役(現) 平成5年2月 当社入社 管理部長 平成5年6月 当社取締役経理部長 平成7年1月 当社取締役管理本部長(現) 平成17年11月 隆邦医药貿易有限公司 董事(現)	平成23年 6月～1年	10
取締役	非常勤	高 建群	昭和28年2月12日生	昭和51年1月 中国山東省煙台海難救助局病 院 入社 平成61年8月 中国北京市衛生局医務部 入社 平成8年4月 日本国厚生省国立公衆衛生院 入社 平成18年6月 当社入社 非常勤監査役 平成23年6月 当社取締役(現)	平成23年 6月～1年	
監査役	常勤	野村 富孝	昭和10年1月9日生	昭和50年7月 ㈱クラウンユナイテッド入社 平成3年5月 当社入社 庶務部長 平成4年6月 当社常勤監査役(現)	平成23年 6月～4年	15
監査役	非常勤	陳 二珠	昭和37年2月23日生	昭和61年8月 中国湖南省茶陵県農機局 財務股股長 平成9年4月 中国登録会計師取得 平成23年6月 当社非常勤監査役(現)	平成23年 6月～4年	
監査役	非常勤	趙 昉	昭和44年2月17日生	平成10年4月 新日力有限公司入社 平成20年6月 当社非常勤監査役(現)	平成23年 6月～4年	
計						79

(注) 1 代表取締役副社長宮越一光は、代表取締役会長兼社長宮越邦正の実兄であり、監査役野村富孝は、同会長兼社長の義兄であります。

2 監査役陳二珠及び趙昉は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上と企業の社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客などすべてのステークホルダーから信頼される企業を目指すこととあります。

そのためには、コーポレート・ガバナンスを確立し、経営管理組織の透明性、健全性を高め、的確かつ

迅速な経営の意志決定と適正な業務執行体制を確立することが重要課題であると認識しております。

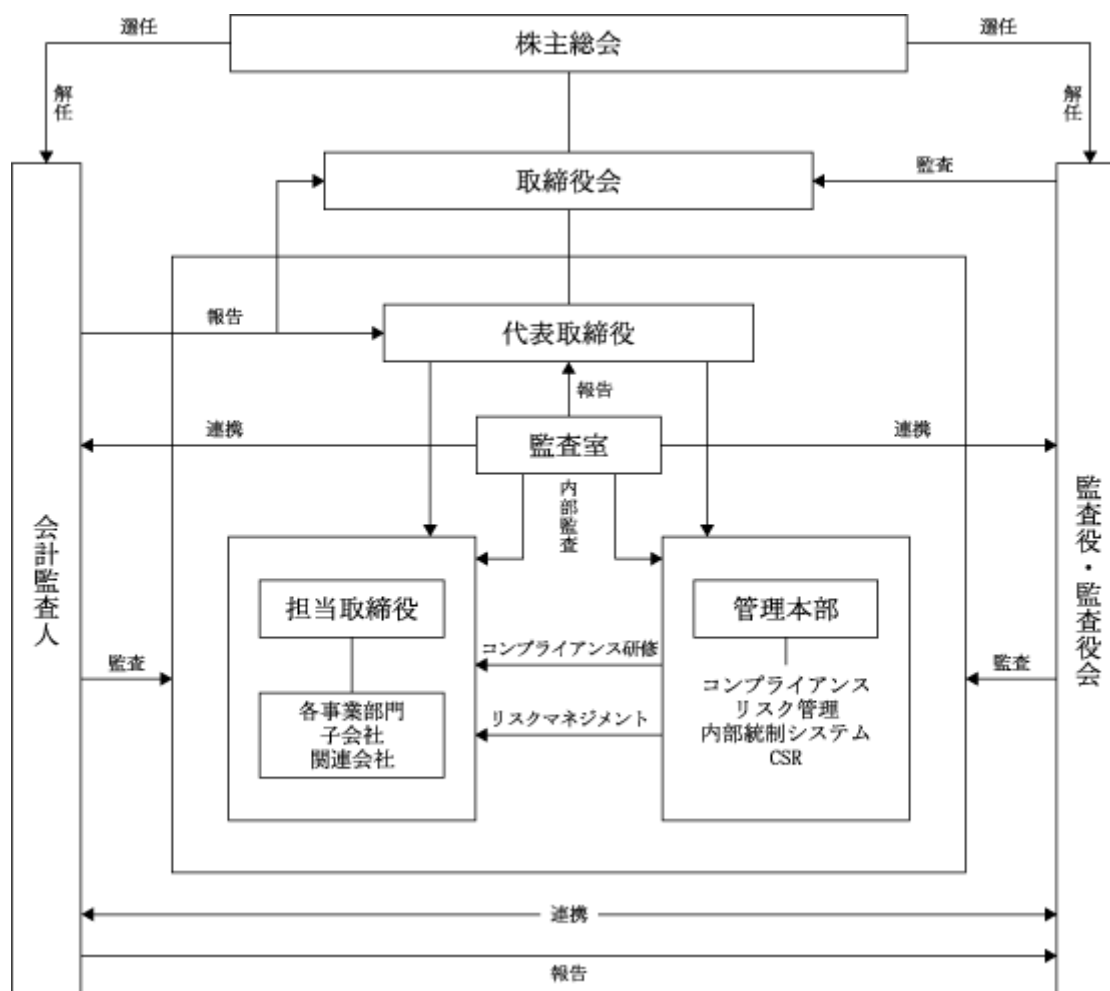
現在の組織形態は監査役会設置会社であり、監査役3名が選任されております。

現状の体制を採用している理由は、的確かつ迅速な経営意志決定を行うために、当社に適した最小の組織および当社業務に精通した人材で構成しております。

システムの整備状況は、取締役・取締役会、監査役・監査役会、監査室、コンプライアンスリスク管理委員会、内部統制システム等の各組織における選任・解任手続き、監査手続き、連携方法、報告義務について体制を構築し、更に業務分掌規程、職務権限規程、コンプライアンス規程等各種社内規程の一層の整備を図り、法令および定款とともにそれらを遵守して社内業務が行われていることを確認するための内部監査機能も充実させております。

リスク管理体制としては、コンプライアンスリスク管理委員会を設置し、コーポレートマネジメント部が事務局として、関連部門と連携してリスク管理に関する施策を立案、推進し、更に職務執行情報を取締役、監査役が適宜閲覧できるシステムを構築した監視体制を強いております。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



内部監査および監査役監査

当社の監査室は、内部監査および内部統制監査を兼務しており、専任者1名のほか各部門で選任された人員で構成されております。定期的に監査役に活動状況を報告するとともに、法令、定款に違反し又は違反する恐れがあると認識した場合は速やかに監査役会に報告しております。また監査役の監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保し、監査役の閲覧する資料整備に務め、更に監査役の求めに応じて補助業務を行うなど監査役監査の全面的なサポートをしております。

社外取締役および社外監査役について

現在、当社は社外監査役2名を選任しており、国際的な見識と企業の社会的責任を十分に理解した立場で監査を行うことを基本としており、主要事業の拠点が中国であることから、日本および中国の両国に精通した人材を選任しております。

社外監査役は取締役会および監査役会に積極的に出席し、監査結果について重要事項の協議を行っております。

内部統制監査を担当するコーポレートマネジメント部では、定期的に社外監査役に活動状況を報告するとともに、法令、定款に違反し又は違反する恐れがあると認識した場合は速やかに監査役会に報告しております。また監査室では、社外監査役の監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保し、社外監査役の閲覧する資料整備に務め、更に社外監査役の求めに応じて補助業務を行うなど社外監査役監査の全面的なサポートをしております。

当社は、現在社外取締役の選任はしておりませんが、会計士や弁護士等の有識者で構成されるコンプライアンスリスク管理委員会を設置しており、全社的に職務執行状況を監督している統括部において、管理状況やリスク情報を適宜報告するなど、管理体制を構築しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22	22				3
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1				1
社外役員	2	2				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与のうち重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針については、特に定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10	10			
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は、公認会計士古寺隆氏及び公認会計士磯崎仁志氏であります。監査証明の審査体制につきましては、公認会計士大掛勝之氏が審査の担当を行っております。

定款規定の内容

ア 取締役の定数

当社は、取締役10名以内を置くことを定款で定めております。

イ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

ウ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

エ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。また、社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の行為に関する責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円以上であらかじめ定める金額又は法令の定める額のいずれが高い額を限度として、その責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		16	
連結子会社				
計	20		16	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士古寺隆及び公認会計士磯崎仁志両氏による監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

第61期(連結・個別) 公認会計士 廣田 潤 公認会計士 古寺 隆

第62期(連結・個別) 公認会計士 古寺 隆 公認会計士 磯崎仁志

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

第62期

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

選任された監査公認会計士等の氏名

氏名： 公認会計士 磯崎仁志(磯崎公認会計士事務所)

事務所所在地： 兵庫県神戸市中央区栄町通2丁目4-13

(2) 異動の年月日

平成22年2月1日

(3) 異動に至った理由及び経緯

当社は、平成21年3月期より公認会計士古寺隆(公認会計士古寺隆事務所)、公認会計士廣田潤(公認会計士廣田潤事務所)の2名により監査証明を受けてまいりましたが、廣田潤氏が病気加療中のため、新たに1名廣田氏に代わって監査証明を行う公認会計士を選任いたしました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302	219
売掛金	4,047	3,063
たな卸資産	¹ 77	¹ 53
短期貸付金	1,628	-
繰延税金資産	11	4
その他	87	415
貸倒引当金	915	304
流動資産合計	5,240	3,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,966	1,740
減価償却累計額	1,815	1,673
建物及び構築物（純額）	150	66
機械装置及び運搬具	742	667
減価償却累計額	574	536
機械装置及び運搬具（純額）	168	130
その他	79	62
減価償却累計額	56	51
その他（純額）	23	10
有形固定資産合計	342	207
無形固定資産		
のれん	1,469	551
土地使用権	1,363	1,215
その他	10	0
無形固定資産合計	2,843	1,767
投資その他の資産		
投資有価証券	² 17	² 17
長期貸付金	16,025	16,525
繰延税金資産	10	-
長期未収入金	-	762
その他	146	59
貸倒引当金	4,553	8,822
投資その他の資産合計	11,647	8,542
固定資産合計	14,833	10,518
資産合計	20,073	13,970

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,309	2,354
短期借入金	500	492
未払法人税等	82	80
賞与引当金	7	5
その他	384	189
流動負債合計	3,285	3,121
固定負債		
長期借入金	7,860	7,623
繰延税金負債	278	272
退職給付引当金	58	24
その他	104	187
固定負債合計	8,300	8,107
負債合計	11,586	11,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,164	8,164
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	7,389	12,852
自己株式	9	10
株主資本合計	8,613	3,149
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	494	664
その他の包括利益累計額合計	494	664
少数株主持分	368	255
純資産合計	8,487	2,740
負債純資産合計	20,073	13,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,860	11,380
売上原価	16,080	10,746
売上総利益	780	633
販売費及び一般管理費	1, 2 576	1 543
営業利益	204	90
営業外収益		
受取利息	44	5
受取手数料	-	2
その他	0	1
営業外収益合計	45	9
営業外費用		
支払利息	23	10
貸倒引当金繰入額	-	3,545
為替差損	365	-
その他	6	391
営業外費用合計	394	3,948
経常損失()	145	3,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	3
賞与引当金戻入額	-	2
その他	-	3 0
特別利益合計	48	5
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,443	-
債権譲渡損	1,011	-
のれん償却額	-	826
支払補償費	-	769
その他	4 0	4 52
特別損失合計	6,454	1,648
税金等調整前当期純損失()	6,551	5,491
法人税、住民税及び事業税	38	50
法人税等調整額	10	14
法人税等合計	48	64
少数株主損益調整前当期純損失()	-	5,556
少数株主損失()	5	93
当期純損失()	6,595	5,463

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	5,556
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	182
その他の包括利益合計	-	2 182
包括利益	-	1 5,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,633
少数株主に係る包括利益	-	105

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,164	8,164
当期末残高	8,164	8,164
資本剰余金		
前期末残高	7,848	7,848
当期末残高	7,848	7,848
利益剰余金		
前期末残高	794	7,389
当期変動額		
当期純損失()	6,595	5,463
当期変動額合計	6,595	5,463
当期末残高	7,389	12,852
自己株式		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	10
株主資本合計		
前期末残高	15,208	8,613
当期変動額		
当期純損失()	6,595	5,463
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	6,595	5,463
当期末残高	8,613	3,149
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	531	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	169
当期変動額合計	36	169
当期末残高	494	664
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	531	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	169
当期変動額合計	36	169
当期末残高	494	664

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	388	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	112
当期変動額合計	20	112
当期末残高	368	255
純資産合計		
前期末残高	15,065	8,487
当期変動額		
当期純損失（ ）	6,595	5,463
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	282
当期変動額合計	6,578	5,746
当期末残高	8,487	2,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	6,551	5,491
減価償却費	150	226
のれん償却額	143	918
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,956	3,658
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	30
賞与引当金の増減額(は減少)	5	2
受取利息	44	5
支払利息	23	10
為替差損益(は益)	9	30
債権譲渡損	455	-
売上債権の増減額(は増加)	1,100	136
たな卸資産の増減額(は増加)	16	19
仕入債務の増減額(は減少)	158	64
その他	88	84
小計	692	611
利息の受取額	36	8
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	34	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	692	647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47	1
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	-
貸付けによる支出	5	7
貸付金の回収による収入	765	799
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	711	790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	159	61
短期借入金の返済による支出	26	26
長期借入金の返済による支出	170	236
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	37	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17	83
現金及び現金同等物の期首残高	319	302
現金及び現金同等物の期末残高	302	219

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これにより営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>連結子会社の数 4社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数及び名称 1社 ㈱ジェーシープランニング</p> <p>持分法を適用しない理由 当該社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数及び名称 1社 新商号㈱ピオカ (㈱ジェーシープランニング)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社は、いずれも12月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 評価方法 主として先入先出法</p>	<p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 評価方法 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法(在外連結子会社は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物・・・10～20年 機械装置及び運搬具・・・5～10年 その他・・・・・・・・・・2～14年</p> <p>(ロ)無形固定資産 土地使用権については、使用年数に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に検討した必要額を計上する方法によっております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれんについては、20年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、20年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は338百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は58百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 たな棚卸資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。 (株)タスク 18百万円</p>	商品及び製品	24百万円	仕掛品	25百万円	原材料	27百万円	<p>1 たな棚卸資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。 (株)タスク 15百万円</p>	商品及び製品	16百万円	仕掛品	17百万円	原材料	19百万円
商品及び製品	24百万円												
仕掛品	25百万円												
原材料	27百万円												
商品及び製品	16百万円												
仕掛品	17百万円												
原材料	19百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 12百万円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損は、次のとおりであります。 有形固定資産売却損(車両) 0百万円 投資不動産売却損 0百万円</p>	給与手当	66百万円	賞与引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	19百万円	租税公課	102百万円	のれん償却額	143百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 特別利益「その他」に含まれる固定資産売却益は、次のとおりであります。 有形固定資産売却益(工具器具備品) 0百万円</p> <p>4 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損は、次のとおりであります。 有形固定資産売却損(機械) 0百万円 有形固定資産売却損(工具器具備品) 0百万円</p>	賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	16百万円	租税公課	71百万円	貸倒引当金繰入額	116百万円	のれん償却額	91百万円
給与手当	66百万円																				
賞与引当金繰入額	5百万円																				
退職給付費用	19百万円																				
租税公課	102百万円																				
のれん償却額	143百万円																				
賞与引当金繰入額	2百万円																				
退職給付費用	16百万円																				
租税公課	71百万円																				
貸倒引当金繰入額	116百万円																				
のれん償却額	91百万円																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 6,558百万円
少数株主に係る包括利益 20百万円

計 6,578百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定 21百万円

計 21百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,542,176			15,542,176

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,750	228		6,978

(注) 自己株式の増加株式数 228株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

当連結会計年度において、配当金の支払を実施しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,542,176			15,542,176

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,978	254		7,232

(注) 自己株式の増加株式数254株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

当連結会計年度において、配当金の支払を実施しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 302百万円	現金及び預金勘定 219百万円
現金及び現金同等物 302百万円	現金及び現金同等物 219百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)において、記載すべき該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金又は関連当事者等からまかなっております。また、デリバティブ取引及び投機的な取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

売上債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての債権があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該債権は、主に、外貨建ての仕入債務をネットिंगすることによりリスクを回避しております。

貸付金は、当社の保有債権を売却したことにより生じたものであり、融資先の信用リスクに晒されております。また、当該貸付金の一部は当社の関連当事者に対するものであります。

仕入債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売上債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は、市場金利を勘案した固定金利にて調達しております。長期借入金は、当社の関連当事者が当社の有利子負債の一部を引受けたことにより、当社が関連当事者に対し計上したものであります。

なお、関連当事者間の取引の詳細については(関連当事者情報)をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

売上債権については、営業部門が取引先の状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、継続的にモニタリングする体制をとっており、それらを随時把握することによりリスクの軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

貸付金については、融資先や保証先の財政状態・経営成績を把握し、将来の傾向を分析するとともに、適時に返済が行われているかを随時把握することによりリスクの軽減を図っております。また、関連当事者に対する貸付金については、当社は関連当事者に対する借入を計上しているため、契約不履行に係るリスクは軽減されておりますが、当該関連当事者の財政状態については適宜報告されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての営業債権債務については、主に、売上債権と仕入債務をネットリングすることにより為替リスクを回避しております。差額の決済については、為替相場の動向や将来の見通しなどを踏まえ、回収サイトを早めるなど一定のコントロールを行うことによりリスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注2）参照）。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	302	302	
(2) 売掛金	4,047	4,047	
(3) 短期貸付金	1,628		
貸倒引当金(*1)	889		
	739	739	
(4) 長期貸付金	16,025		
貸倒引当金(*1)	4,553		
	11,472	11,472	
資 産 計	16,561	16,561	
(5) 買掛金	2,309	2,309	
(6) 短期借入金(*2)	500	500	
(7) 長期借入金	7,860	7,860	
負 債 計	10,670	10,670	

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(4) 長期貸付金

貸付金は、債権区分ごとに、債権額を満期までの期間に区分し約定利率に信用リスクを加味した利率による見積りキャッシュ・フロー現在割引価値又は保証による回収見込額等によっております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、当社の関連当事者が当社の有利子負債の一部を引受けたことにより、当社が関連当事者に対し計上したものであります。当該債務については、当社の信用状況が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	17

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	302			
売掛金	4,047			
短期貸付金	1,628			
長期貸付金		7,094	8,931	
合 計	5,978	7,094	8,931	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金又は関連当事者等からまかなっております。また、デリバティブ取引及び投機的な取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

売上債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、そのほとんどが外貨建ての債権であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する仕入債務を外貨建てにすることによりリスクを回避しております。

貸付金は、当社の保有債権を売却したことにより生じたものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。また、当該貸付金の一部は当社の関係会社に対するものであります。

仕入債務は、1年以内の支払期日であり、また、そのほとんどが外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売上債権残高の範囲内にあるため、リスクが回避されております。

短期借入金は、市場金利を勘案した固定金利にて調達しております。長期借入金は、当社の関係会社が当社の有利子負債の一部を引受けたことにより、当社が関係会社に対し計上したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

売上債権については、営業部門が取引先の状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、継続的にモニタリングする体制をとっており、それらを随時把握することによりリスクの軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

貸付金については、貸付先や保証先の財政状態・経営成績を把握し、将来の傾向を分析するとともに、適時に返済が行われているかを随時把握することによりリスクの軽減を図っております。また、関係会社に対する貸付金については、当社は関係会社に対する借入を計上しているため、契約不履行に係るリスクは軽減されておりますが、当該関係会社の財政状態については適宜報告されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、主に、売上債権と仕入債務を同一通貨建てにすることにより為替リスクを回避しております。差額の決済については、為替相場の動向や将来の見通しなどを踏まえ、回収サイトを早めるなど一定のコントロールを行うことによりリスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各子会社及び各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	219	219	
(2) 売掛金	3,063	3,063	
(3) 長期貸付金	16,525		
貸倒引当金(*1)	8,059		
	8,465	8,465	
(4) 長期未収入金	762		
貸倒引当金(*1)	762		
資 産 計	11,748	11,748	
(1) 買掛金	2,354	2,354	
(2) 短期借入金(*2)	492	492	
(3) 長期借入金	7,623	7,623	
負 債 計	10,470	10,470	

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 長期未収入金

長期貸付金および長期未収入金は、債権区分ごとに、保証による回収見込額等によって債権額の時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、当社の関係会社が当社の有利子負債の一部を引受けたことにより、当社が関係会社に対し計上したものであります。当該債務については、当社の信用状況が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	17

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	219			
売掛金	3,063			
長期貸付金		7,632	8,893	
長期未収入金		762		
合計	3,282	8,395	8,893	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、時価のある有価証券はありません。

また、時価評価されていないその他有価証券の内容については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)	2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務	24百万円
退職給付引当金	24百万円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
当期発生退職給付費用	16百万円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付の重要性が乏しいため、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 6,606 百万円</p> <p>貸倒引当金 2,225 "</p> <p>賞与引当金 2 "</p> <p>退職給付引当金 14 "</p> <p>未払事業税 6 "</p> <p>その他 18 "</p> <p>繰延税金資産小計 8,872 "</p> <p>評価性引当額 8,851 "</p> <p>繰延税金資産合計 21 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地使用权 278 "</p> <p>繰延税金負債合計 278 "</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 256 "</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 11百万円</p> <p>固定資産 繰延税金資産 10百万円</p> <p>固定負債 繰延税金負債 278百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 6,853 百万円</p> <p>貸倒引当金 3,714 "</p> <p>賞与引当金 1 "</p> <p>退職給付引当金 7 "</p> <p>未払事業税 6 "</p> <p>その他 85 "</p> <p>繰延税金資産小計 10,669 "</p> <p>評価性引当額 10,664 "</p> <p>繰延税金資産合計 4 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地使用权 272 "</p> <p>繰延税金負債合計 272 "</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 267 "</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 4百万円</p> <p>固定負債 繰延税金負債 272百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されたため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されたため記載を省略しております。</p>
<p>3.</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>一部の連結子会社の法定実効税率が、22%から24%に変更されております。この税率変更により繰延税金負債の純額が22百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、中国深セン市において、賃貸用の工場及び宿舍(土地136千平方メートルを含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

なお、当該不動産については、現在、再開発事業を計画しており、オフィスビル、商業ビル、住宅等の建設及び新規事業である省エネルギー環境保護事業の展開等について、深セン市政府機関等と具体的な協議を行っております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,598	88	1,510	7,040

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち主な増加額は為替レートの変動(18百万円)によるものであり、減少額は当期減価償却額(106百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、中国深セン市において、賃貸用の工場及び宿舍(土地136千平方メートルを含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

なお、当該不動産については、深セン市都市更新プロジェクト「皇冠科技园」として、オフィスビル、商業ビル、住宅等の建設のため、深セン市政府に対して再開発の申請を予定しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,510	228	1,282	6,564

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち増加額は部分時価評価法から全面時価評価法への変更(124百万円)によるものであり、減少額は当期減価償却額(178百万円)及び為替レートの変動(174百万円)によるものであります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	電気機器等 製造販売事業	物資等、医薬品 及び医療器具 等販売事業	不動産開発及 び賃貸管理事 業他	有機食品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	15,638	664	450	107	16,860		16,860
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高			82	21	103	(103)	
計	15,638	664	533	128	16,964	(103)	16,860
営業費用	15,102	809	510	170	16,592	64	16,656
営業利益又は 営業損失()	535	145	23	41	371	(167)	204
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,090	241	1,932	2,482	7,746	12,326	20,073
減価償却費		11	112	25	150	0	150
資本的支出			7	6	14		14

(注) 1 製品・商品の種類、販売方法等の共通性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
電気機器等の製造販売事業	カラーTV、DVDプレーヤー、マルチメディアプレーヤー等
物資等、医薬品及び医療器具等販売事業	金属加工品、雑貨等、ライセンス手数料等
不動産開発及び賃貸管理事業他	賃貸料、管理料等
有機食品事業	有機レモン果汁、有機オリーブオイル、有機ドレッシング 有機パスタ類等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	金額(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	168	親会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた資 産の金額	12,326	親会社の余資運用資金(現預金等)、 管理部門に係る資産等

4 減価償却費及び資本的支出には、土地使用権、長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれて
います。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占めるアジア地域の割合が100%のため、所在地別セグメント情報については記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占めるアジア地域の割合が100%のため、海外売上高については記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業統括部を置き、事業統括部は事業の種類別に取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、セグメントについては事業の種類別に構成されており、「電気機器等の製造販売」「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」「不動産開発及び賃貸管理」「有機食品」の4事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

電気機器等の製造販売

当事業は、映像機器等を中心とした委託生産品の販売を行っております。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売

当事業は、医薬品等の卸販売、物資等の仕入・販売及び金属加工の製造・販売を行っております。

不動産開発及び賃貸管理

当事業は、不動産の開発、所有物件の賃貸及び管理業務を行っております。

有機食品

当事業は、有機（オーガニック）食品の仕入・製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電気機器等の製造販売	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	不動産開発及び賃貸管理	有機食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,638	664	450	107	16,860		16,860
セグメント間の内部売上高又は振替高			82	21	103		103
計	15,638	664	533	128	16,964		16,964
セグメント利益又は損失()	535	41	62	41	515		515
セグメント資産	3,090	241	1,932	2,482	7,746		7,746
その他の項目							
減価償却費		11	112	25	150		150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額			7	6	14		14

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電気機器等の製造販売	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	不動産開発及び賃貸管理	有機食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,201	621	500	55	11,380		11,380
セグメント間の内部売上高又は振替高			70	8	78		78
計	10,201	621	570	64	11,458		11,458
セグメント利益又は損失()	258	7	115	12	354		354
セグメント資産	2,381	900	1,935	137	5,355		5,355
その他の項目							
減価償却費		8	197	19	226		226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		0	0	0	1		1

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,964	11,458
セグメント間取引消去	103	78
連結財務諸表の売上高	16,860	11,380

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	515	354
セグメント間取引消去	1	3
のれんの償却額	143	91
全社費用(注)	168	169
連結財務諸表の営業利益	204	90

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,746	5,355
全社資産(注)	12,326	8,615
連結財務諸表の資産合計	20,073	13,970

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期貸付金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	150	226	-	-	0	0	150	226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14	1	-	-	-	-	14	1

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	合計
55	11,324	11,380

(注) 中国での売上高には、電気機器等の仲介貿易での東南アジア向け売上高3,389百万円、欧州向け売上高3,733百万円及び中南米向け売上高3,079百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
58	149	207

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ハムフォード オーバーシーズ LTD.	10,201	電気機器等の製造販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電気機器等の製造販売	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	不動産開発及び賃貸管理	有機食品	計			
減損損失		15			15			15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電気機器等の製造販売	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	不動産開発及び賃貸管理	有機食品	計			
当期償却額		878	39		918			918
当期末残高			551		551			551

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱クラウンユナイテッド	東京都大田区	10	投資事業及び電気機器販売	(被所有)直接 21.3 間接	役員の兼任及び金銭の貸借	債務の返済	170	借入金	8,004
							手数料の支払	4		
							債権の回収	28	貸付金	7,576
							利息の受取	7		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱クラウンユナイテッドとの取引については、当社の有利子負債の一部を㈱クラウンユナイテッドが引受け、当社が同社に対し借入金として計上したものであります。又、当社の債権の一部を同社に譲渡し、新たな準消費貸借契約を締結し同社に対する貸付としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(HK\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	皇冠貿易(香港)有限公司	香港	5百万	電気部品等の仕入・販売	(被所有)直接 13.3 間接	製品の販売及び原材料の購入並びに金銭の貸借	製品の売上	39	売掛金	754
							材料の仕入	96		
							資金の借入	157	借入金	356
							借入の返済	25		
							利息の支払	21	その他(流動負債)	29

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般の取引先と同等の取引条件にしております。又、資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱クラウンユナイテッド	東京都大田区	10	投資事業及び電気機器販売	(被所有)直接 21.3 間接	役員の兼任及び金銭の貸借	債務の返済	236	借入金	7,767
							手数料の支払	4		
							債権の回収	2	貸付金	7,574
							利息の受取	7		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱クラウンユナイテッドとの取引については、当社の有利子負債の一部を㈱クラウンユナイテッドが引受け、当社が同社に対し借入金として計上したものであります。又、当社の債権の一部を同社に譲渡し、新たな準消費貸借契約を締結し同社に対する貸付としております。なお、当該借入金につきましては利息の免除を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(HK\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	皇冠貿易(香港)有限公司	香港	5百万	電気部品等の仕入・販売	(被所有)直接 13.3 間接	製品の販売及び原材料の購入並びに金銭の貸借	製品の売上	47	売掛金	507
							資金の借入	57	借入金	348
							借入の返済	24		
							利息の支払	10	その他(流動負債)	158

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引先と同等の取引条件にしております。又、資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	522円62銭	1株当たり純資産額	160円00銭
1株当たり当期純損失金額	424円52銭	1株当たり当期純損失金額	351円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,487	2,740
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	368	255
(うち少数株主持分)	(368)	(255)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	8,118	2,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(株)	15,535,198	15,534,944

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失() (百万円)	6,595	5,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	6,595	5,463
普通株式の期中平均株式数(株)	15,535,315	15,535,059

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 株式移転による純粋持株会社設立

平成23年4月26日開催の当社取締役会において、当社の単独株式移転により純粋持株会社「宮越ホールディングス株式会社」を設立することを決議いたしました。なお、本件は平成23年6月29日開催の、第63回定時株主総会において承認を受けております。

(1) 株式移転による純粋持株会社設立の目的

当社グループ全体の戦略立案・事業遂行機能の強化

当社グループの経営管理を行う持株会社と、事業遂行を行う各事業会社を明確に区分・分離することにより、持株会社は当社グループ全体の経営戦略の立案、事業再編や経営資源の最適な配分を迅速かつ機動的に決定し、各グループ会社を支援します。

他方、持株会社の子会社となる各事業会社は、自立した法人として権限移譲のもと、自らの権限と責任に基づき業務を行うことが可能となるため、それぞれの事業特性や市場環境に応じた機動的かつ迅速な事業運営が可能となり、また、それぞれの事業遂行に専念することで専門性の向上と収益力の強化を図るこ

とができると考えております。なお、これにより各事業会社の業績に対する責任の明確化も図ることが可能となります。

これらにより、当社グループは、グループ全体の経営効率の向上を図るとともに、さらなる企業価値の向上を図ることができると考えております。

コーポレート・ガバナンス機能の強化と人材資源の強化

持株会社が当社グループ各社の管理体制を管理・監視・評価し、各グループ会社間の統制を図ることにより、当社グループ全体のリスク管理機能をはじめとするコーポレート・ガバナンス機能を強化することができると考えております。

また、各事業会社の業種・業態に合わせた人事制度を導入し、各事業会社において適切な人材育成体制・評価体制等を構築することにより、人材資源の強化を図ることができると考えております。

スケールメリットの創出

以上に加え、純粋持株会社体制への移行により、当社グループ内での各種経営資源の共有化を図ることが可能となり、これによるシナジー効果と経営効率の向上を期待できると考えております。

(2) 株式移転による純粋持株会社設立の要旨

株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成23年3月31日(木)
株式移転計画承認取締役会	平成23年4月26日(火)
株式移転計画承認定時株主総会	平成23年6月29日(水)
上場廃止日	平成23年9月28日(水) (予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成23年10月3日(月) (予定)
持株会社上場日	平成23年10月3日(月) (予定)

(注) 本株式移転の日程は、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、これを変更する可能性があります。

株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転完全親会社とする単独株式移転です。

本株式移転により持株会社が交付する新株式数は、15,542,176株の予定です。但し、本株式移転により持株会社が交付する新株式数は、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時まで当社が有することとなる全ての自己株式(本株式移転に関して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。)に相当する数の自己株式を、本株式移転の効力発生日の前日までに開催する当社の取締役会の決議により、消却する予定です。

株式移転に係る割当ての内容

会社名	宮越ホールディングス株式会社 (完全親会社)	宮越商事株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2 持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式を100株といたします。

本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はございません。

(3) 株式移転に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式移転は、当社単独による株式移転により完全親会社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化は生じないことから、株主の皆様にも不利益を与えないことを第一義として、当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

かかる理由により、第三者算定機関の算定は行っておりません。

(4) 株式移転により新たに設立する会社の概要

商 号 宮越ホールディングス株式会社
本店所在地 東京都大田区大森北一丁目23番1号

代表者及び役員の就任予定

代表取締役会長兼社長	宮越邦正
取締役副社長	宮越一光
取締役	板倉啓太
取締役	高建群
監査役	野村富孝
監査役	陳二珠 社外監査役
監査役	趙昉 社外監査役

事業内容

事業を営む会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理等

資本金の額 2,000百万円

決算日 3月31日

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社

(5) 会計処理の概要

企業会計上は、「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響額及びのれんは発生しない見込みであります。

2. 資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関し下記のとおり決議いたしました。なお、本件は平成23年6月29日開催の、第63回定時株主総会において承認を受けております。

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、その財務体質の健全化を図り、当社単独の株式移転による純粋持株会社体制への移行を確実に進めるため、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、会社法第447条第1項及び同第448条第1項の規定に基づき資本金の額及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、当該資本金の額及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金の額の合計額全額を会社法第452条の規定に基づき減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当いたします。なお、発行済株式総数に変更はありません。

(2) 資本金の額の減少の要領

減少する資本金の額

資本金の額8,164百万円を4,409百万円減少して、3,754百万円といたします。

資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

減少する資本準備金の額

資本準備金の額7,848百万円を全額減少して、 百万円といたします。

資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(4) 剰余金の処分の要領

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 12,257百万円

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 12,257百万円

剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当するものであります。

なお、これにより平成23年3月31日現在の繰越損失は全額解消予定であり、また、繰越損失が全額解消された後のその他資本剰余金及び繰越利益剰余金はそれぞれ 百万円となります。

(5) 日程

取締役会決議日 平成23年5月20日

株主総会決議日 平成23年6月29日

債権者異議申述公告 平成23年6月30日(予定)

債権者異議申述最終期日 平成23年8月1日(予定)

効力発生日 平成23年8月5日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	356	348	2.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	144	144		
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,860	7,623		平成25年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	8,360	8,116		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金は関係会社からの借入金であり、利息について免除を受けております。
3 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	147	7,476		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	3,300	2,701	2,666	2,711
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	0	442	1,855	3,194
四半期純損失金額() (百万円)	25	463	1,859	3,114
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.66	29.84	119.68	200.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47	47
売掛金	3,147	2,451
たな卸資産	10	1
前払費用	2	0
短期貸付金	1,628	-
株主、役員又は従業員に対する短期債権	-	338
その他	72	44
貸倒引当金	915	304
流動資産合計	3,994	2,579
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	105	106
減価償却累計額	28	48
機械及び装置（純額）	77	58
工具、器具及び備品	5	5
減価償却累計額	5	5
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	77	58
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	4,751	3,168
長期貸付金	16,025	6,277
関係会社長期貸付金	-	7,574
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	2,674
長期前払費用	0	0
長期未収入金	-	762
その他	25	22
貸倒引当金	4,553	8,822
投資その他の資産合計	16,259	11,666
固定資産合計	16,337	11,726
資産合計	20,331	14,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,257	2,308
短期借入金	2, 3 434	2 437
未払金	92	31
未払費用	30	2
未払法人税等	68	60
預り金	0	0
賞与引当金	5	2
流動負債合計	2,889	2,843
固定負債		
長期借入金	3 7,860	-
関係会社長期借入金	-	7,623
退職給付引当金	10	10
その他	-	82
固定負債合計	7,870	7,716
負債合計	10,760	10,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,164	8,164
資本剰余金		
資本準備金	7,848	7,848
資本剰余金合計	7,848	7,848
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,431	12,257
利益剰余金合計	6,431	12,257
自己株式	9	10
株主資本合計	9,571	3,744
純資産合計	9,571	3,744
負債純資産合計	20,331	14,305

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,699	10,238
商品売上高	89	14
その他の収入	51	30
売上高合計	15,840	10,284
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品仕入高	15,119	9,852
当期製品製造原価	60	22
合計	15,179	9,875
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	15,179	9,875
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	79	8
合計	79	8
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	79	8
売上原価合計	15,258	9,884
売上総利益	582	399
販売費及び一般管理費	1, 2 219	1 295
営業利益	362	104
営業外収益		
受取利息	41	7
受取配当金	3 85	3 43
その他	0	4
営業外収益合計	127	54
営業外費用		
支払利息	20	8
貸倒引当金繰入額	-	3,545
為替差損	360	-
その他	6	63
営業外費用合計	387	3,617
経常利益又は経常損失()	102	3,458
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	3
賞与引当金戻入額	-	2
特別利益合計	48	5

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,443	-
債権譲渡損	1,011	-
関係会社株式評価損	-	1,582
支払補償費	-	769
その他	4 0	16
特別損失合計	6,454	2,368
税引前当期純損失()	6,303	5,821
法人税、住民税及び事業税	9	5
当期純損失()	6,313	5,826

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		注記 番号	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	31	52.9	1	0	3.1
労務費						
経費		28	47.1		22	96.9
当期総製造費用		60	100.0		22	100.0
仕掛品期首たな卸高						
合計		60			22	
仕掛品期末たな卸高						
当期製品製造原価		60		22		

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	0	
減価償却費	25	19

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,164	8,164
当期末残高	8,164	8,164
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,848	7,848
当期末残高	7,848	7,848
資本剰余金合計		
前期末残高	7,848	7,848
当期末残高	7,848	7,848
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	117	6,431
当期変動額		
当期純損失()	6,313	5,826
当期変動額合計	6,313	5,826
当期末残高	6,431	12,257
利益剰余金合計		
前期末残高	117	6,431
当期変動額		
当期純損失()	6,313	5,826
当期変動額合計	6,313	5,826
当期末残高	6,431	12,257
自己株式		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	10
株主資本合計		
前期末残高	15,885	9,571
当期変動額		
当期純損失()	6,313	5,826
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	6,313	5,826
当期末残高	9,571	3,744

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,885	9,571
当期変動額		
当期純損失()	6,313	5,826
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	6,313	5,826
当期末残高	9,571	3,744

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 評価方法 商品 移動平均法 製品 最終製造原価 材料 先入先出法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2～14年 (2) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (少額減価償却資産) 取得価額が、10万円以上20万円未 満の資産については、法人税法の規 定に基づき、3年間で均等償却を行 っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については回収可能性を個別 に検討した必要額を計上する方法に よっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込み額に基づき、当事業年度末 において発生していると認められる 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、各科目をもって区分掲記しておりましたたな卸資産は、当事業年度より「たな卸資産」の科目に一括して掲記することに変更いたしました。	(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は58百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 たな卸資産</p> <p>商品 5百万円</p> <p>原材料 5百万円</p>	<p>1 たな卸資産</p> <p>原材料 1百万円</p>
<p>2 関係会社に対する債務</p> <p>短期借入金 290百万円</p>	<p>2 関係会社に対する債務</p> <p>短期借入金 437百万円</p>
<p>3 主要株主からの借入金 8,004百万円</p>	<p>3</p>
<p>4 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)タスク 18百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)タスク 15百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 25百万円</p> <p>給与手当 45百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 5百万円</p> <p>退職給付費用 0百万円</p> <p>支払手数料 32百万円</p> <p>減価償却費 0百万円</p> <p>賃借料 18百万円</p> <p>租税公課 43百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 23%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 74%</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 26百万円</p> <p>給与手当 27百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2百万円</p> <p>退職給付費用 0百万円</p> <p>支払手数料 27百万円</p> <p>減価償却費 0百万円</p> <p>賃借料 18百万円</p> <p>租税公課 38百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 116百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 43%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 57%</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 12百万円</p>	<p>2</p>
<p>3 関係会社に対する事項</p> <p>受取配当金 85百万円</p>	<p>3 関係会社に対する事項</p> <p>受取配当金 43百万円</p>
<p>4 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <p>投資不動産売却損 0百万円</p>	<p>4</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,750	228		6,978

(注) 自己株式の増加株式数 228株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,978	254		7,232

(注) 自己株式の増加株式数 254株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)ともに、記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6百万円</p> <p>貸倒引当金 2,225</p> <p>賞与引当金 2</p> <p>退職給付引当金 4</p> <p>繰越欠損金 6,606</p> <p>その他 7</p> <p>繰延税金資産小計 8,851</p> <p>評価性引当額 8,851</p> <p>繰延税金資産合計</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6百万円</p> <p>貸倒引当金 3,714</p> <p>退職給付引当金 4</p> <p>繰越欠損金 6,792</p> <p>その他 1</p> <p>繰延税金資産小計 10,519</p> <p>評価性引当額 10,519</p> <p>繰延税金資産合計</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されたため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されたため記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)ともに、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	616円12銭	1株当たり純資産額	241円06銭
1株当たり当期純損失金額	406円41銭	1株当たり当期純損失金額	375円06銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,571	3,744
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	9,571	3,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(株)	15,535,198	15,534,944

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失() (百万円)	6,313	5,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	6,313	5,826
普通株式の期中平均株式数(株)	15,535,315	15,535,059

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 株式移転による純粋持株会社設立

平成23年4月26日開催の当社取締役会において、当社の単独株式移転により純粋持株会社「宮越ホールディングス株式会社」を設立することを決議いたしました。なお、本件は平成23年6月29日開催の、第63回定時株主総会において承認を受けております。

(1) 株式移転による純粋持株会社設立の目的

当社グループ全体の戦略立案・事業遂行機能の強化

当社グループの経営管理を行う持株会社と、事業遂行を行う各事業会社を明確に区分・分離することにより、持株会社は当社グループ全体の経営戦略の立案、事業再編や経営資源の最適な配分を迅速かつ機動的に決定し、各グループ会社を支援します。

他方、持株会社の子会社となる各事業会社は、自立した法人として権限移譲のもと、自らの権限と責任に基づき業務を行うことが可能となるため、それぞれの事業特性や市場環境に応じた機動的かつ迅速な事業運営が可能となり、また、それぞれの事業遂行に専念することで専門性の向上と収益力の強化を図ることができると考えております。なお、これにより各事業会社の業績に対する責任の明確化も図ることが可能となります。

これらにより、当社グループは、グループ全体の経営効率の向上を図るとともに、さらなる企業価値の向上を図ることができると考えております。

コーポレート・ガバナンス機能の強化と人材資源の強化

持株会社が当社グループ各社の管理体制を管理・監視・評価し、各グループ会社間の統制を図ることにより、当社グループ全体のリスク管理機能をはじめとするコーポレート・ガバナンス機能を強化することができると考えております。

また、各事業会社の業種・業態に合わせた人事制度を導入し、各事業会社において適切な人材育成体制・評価体制等を構築することにより、人材資源の強化を図ることができると考えております。

スケールメリットの創出

以上に加え、純粋持株会社体制への移行により、当社グループ内での各種経営資源の共有化を図ることが可能となり、これによるシナジー効果と経営効率の向上を期待できると考えております。

(2) 株式移転による純粋持株会社設立の要旨

株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成23年3月31日(木)
株式移転計画承認取締役会	平成23年4月26日(火)
株式移転計画承認定時株主総会	平成23年6月29日(水)
上場廃止日	平成23年9月28日(水)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成23年10月3日(月)(予定)
持株会社上場日	平成23年10月3日(月)(予定)

(注) 本株式移転の日程は、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、これを変更する可能性があります。

株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転完全親会社とする単独株式移転です。

本株式移転により持株会社が交付する新株式数は、15,542,176株の予定です。但し、本株式移転により持株会社が交付する新株式数は、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までに当社が有することとなる全ての自己株式（本株式移転に関して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。）に相当する数の自己株式を、本株式移転の効力発生日の前日までに開催する当社の取締役会の決議により、消却する予定です。

株式移転に係る割当ての内容

会社名	宮越ホールディングス株式会社 (完全親会社)	宮越商事株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2 持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式を100株といたします。

本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はございません。

(3) 株式移転に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式移転は、当社単独による株式移転により完全親会社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化は生じないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

かかる理由により、第三者算定機関の算定は行っておりません。

(4) 株式移転により新たに設立する会社の概要

商号 宮越ホールディングス株式会社

本店所在地 東京都大田区大森北一丁目23番1号

代表者及び役員の就任予定

代表取締役会長兼社長 宮越 邦正

取締役副社長 宮越 一光

取締役 板倉 啓太

取締役 高 建群

監査役 野村 富孝

監査役 陳 二珠 社外監査役

監査役 趙 昉 社外監査役

事業内容

事業を営む会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理等

資本金の額 2,000百万円

決算日 3月31日

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社

(5) 会計処理の概要

企業会計上は、「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響額及びのれんは発生しない見込みであります。

2. 資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関し下記のとおり決議いたしました。なお、本件は平成23年6月29日開催の、第63回定時株主総会において承認を受けております。

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、その財務体質の健全化を図り、当社単独の株式移転による純粋持株会社体制への移行を堅実に進めるため、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、会社法第447条第1項及び同第448条第1項の規定に基づき資本金の額及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、当該資本金の額及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金の額の合計額全額を会社法第452条の規定に基づき減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当いたします。なお、発行済株式総数に変更はありません。

(2) 資本金の額の減少の要領

減少する資本金の額

資本金の額8,164百万円を4,409百万円減少して、3,754百万円といたします。

資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

減少する資本準備金の額

資本準備金の額7,848百万円を全額減少して、百万円といたします。

資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(4) 剰余金の処分の要領

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 12,257百万円

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 12,257百万円

剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当するものであります。

なお、これにより平成23年3月31日現在の繰越損失は全額解消予定であり、また、繰越損失が全額解消された後のその他資本剰余金及び繰越利益剰余金はそれぞれ百万円となります。

(5) 日程

取締役会決議日	平成23年 5 月20日
株主総会決議日	平成23年 6 月29日
債権者異議申述公告	平成23年 6 月30日（予定）
債権者異議申述最終期日	平成23年 8 月 1 日（予定）
効力発生日	平成23年 8 月 5 日（予定）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
機械及び装置	105	0		106	48	19	58
工具、器具及び備品	5			5	5	0	0
有形固定資産計	111	0		112	53	19	58
無形固定資産							
電話加入権	0			0			0
無形固定資産計	0			0			0
長期前払費用	1		0	1	1	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,468	3,672		14	9,126
賞与引当金	5	2	3	2	2

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	22
普通預金	24
別段預金	0
小計	47
合計	47

売掛金

相手先	金額(百万円)
ハムフォード オーバーシーズ LTD.	2,392
株式会社ピオカ	49
株式会社タスク	9
その他	0
合計	2,451

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,147	10,255	10,952	2,451	81.7	99.6

(注)1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。
2 当期回収高には他の勘定への組替を含めております。

たな卸資産

	品名	金額(百万円)
原材料	有機冷凍レモン果汁用瓶	1
	合計	1

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
深セン皇冠(中国)電子有限公司	3,000
隆邦医药貿易有限公司	158
皇冠精密(香港)有限公司	3
株式会社ピオカ	7
合計	3,168

長期貸付金

相手先	金額(百万円)
アジアン スカイ インベストメンツ LTD.	5,348
カルダートレーディング LTD.	928
合計	6,277

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社クラウンユナイテッド	7,574
合計	7,574

株主、役員又は従業員に対する長期貸付金

相手先	金額(百万円)
フェアシャイングループ LTD.	1,392
スイフトアセットグループ LTD.	1,281
合計	2,674

長期未収入金

相手先	金額(百万円)
カルダートレーディングLTD.	762
合計	762

買掛金

相手先	金額(百万円)
グラ- テク LTD.	2,296
隆邦医葯貿易有限公司	8
株式会社タスク	1
東洋ガラス株式会社	1
その他	0
合計	2,308

関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社クラウンユナイテッド	7,623
合計	7,623

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむをえない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.miyakoshi-corp.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第63期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出

事業年度 第63期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

事業年度 第63期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転の決定)に基づく臨時報告書 平成23年4月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書 平成23年5月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

宮越商事株式会社
取締役会 御中

公認会計士古寺隆事務所

公認会計士 古 寺 隆

磯崎公認会計士事務所

公認会計士 磯 崎 仁 志

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宮越商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、宮越商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

宮越商事株式会社
取締役会 御中

公認会計士古寺隆事務所

公認会計士 古 寺 隆

礪崎公認会計士事務所

公認会計士 礪 崎 仁 志

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越商事株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、単独株式移転により持株会社「宮越ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会において承認された。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議し、平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会において承認された。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宮越商事株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、宮越商事株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

宮越商事株式会社
取締役会 御中

公認会計士古寺隆事務所

公認会計士 古 寺 隆

礒崎公認会計士事務所

公認会計士 礒 崎 仁 志

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

宮越商事株式会社
取締役会 御中

公認会計士古寺隆事務所

公認会計士 古 寺 隆

磯崎公認会計士事務所

公認会計士 磯 崎 仁 志

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越商事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、単独株式移転により持株会社「宮越ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会において承認された。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議し、平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会において承認された。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。